



令和4年度 与謝野町の財務書類

1

令和6年10月 与謝野町企画財政課

「統一的な基準による地方公会計」導入の目的

町の予算・決算に係る会計制度：単式簿記による現金主義会計

【メリット】：現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理が可能。

【デメリット】：現金支出を伴わないコスト（減価償却、退職手当引当金等）の把握ができない。



現金主義会計では、把握できないストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）の「見える化」が必要

複式簿記による「発生主義会計」を取り入れる ：「統一的な基準による地方公会計」の導入（財務書類）

【統一的な基準による地方公会計の特徴】

複式簿記の導入	ストック（資産・負債）フロー（行政コスト）の把握
発生主義の導入	減価償却費や退職手当繰入額など支出を伴わないコストの把握
連結会計の導入	関連団体の財務状況の把握

【与謝野町の状況】

平成27年度に固定資産台帳を整備、平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類を作成

地方公会計財務書類とは

財務書類は、資産・負債・コスト・収益・財源等の決算状況を一覧で開示するための、企業会計の手法を用いて作成する書類で、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書、附属明細書並びに注記によって構成されています。

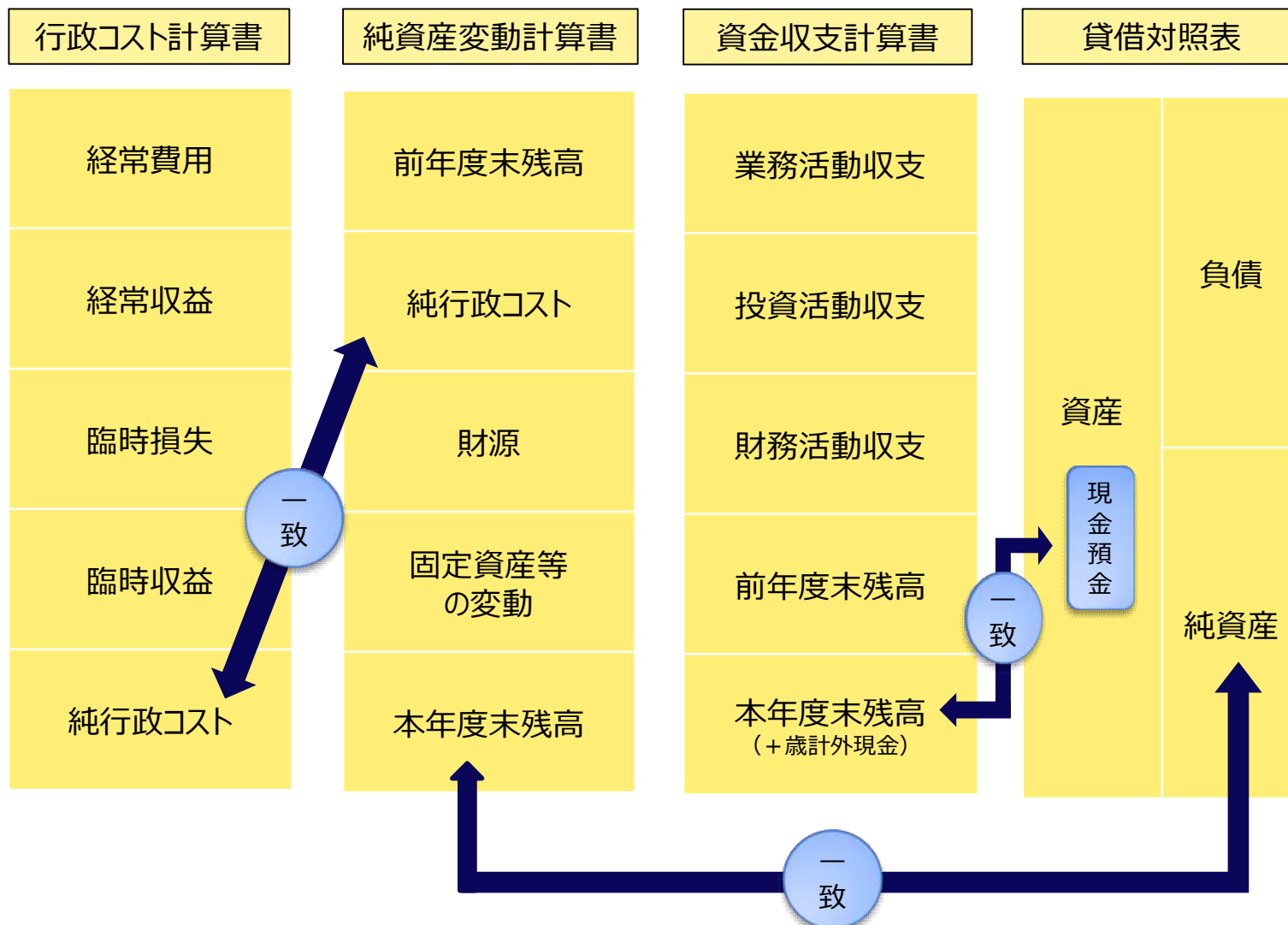
【財務書類の構成（財務4表）】

貸借対照表	年度末時点での「資産」、「負債」、「純資産」を表します。
行政コスト計算書	「どのような費用と収益」が発生したのかを表します。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動した原因（内容）を表します。
資金収支計算書	どのような収入をどのような支出に使ったかを表します。

【地方公会計と企業会計における決算書類の対応関係】

地方公会計（統一的な基準）	企業会計（会社法・金融商品取引法）
①貸借対照表	①貸借対照表
②行政コスト計算書	②損益計算書
③純資産変動計算書	③株主資本等変動計算書
④資金収支計算書	④キャッシュ・フロー計算書
⑤附属明細書	⑤附属明細書（附属明細表）
⑥注記	注記表

【財務書類の全体像（相関関係）】



【財務書類の作成対象となる 団体（会計）】

与謝野町では、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3種類の財務書類を作成しています。

「一般会計等」は一般会計に、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計を加えています。

「全体会計」は一般会計等にその他の特別会計、公営企業会計を加えたものです。29年度から簡易水道特別会計を水道会計に統合しています。

「連結会計」は全体会計に一部事務組合・広域連合、第3セクターを加えたものをいいます。

なお、下水道特別会計、農業集落排水特別会計の2会計については、地方公営企業法適用に向けた作業に着手しており、集中取組期間内に法適用を予定しているため、連結対象としていません。

会計名	会計範囲		
一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
特別会計			
宅地造成事業特別会計 土地取得特別会計 介護保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（サービス勘定） 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療所勘定） 後期高齢者医療特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計（H29から簡易水道特別会計含む）			
一部事務組合・広域連合			
宮津与謝消防組合 与謝野町宮津市中学校組合 宮津与謝環境組合 京都地方税機構 京都府自治会館管理組合 京都府市町村職員退職手当組合 京都府市町村議会議員公務災害補償等組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合			
第3セクター			
加悦総合振興有限会社 株式会社加悦ファーマーズライス			
下水道特別会計 農業集落排水特別会計	地方公営企業法適用に向けた作業に着手しており、集中取組期間内に法適用を予定しているため、連結対象としていない。		

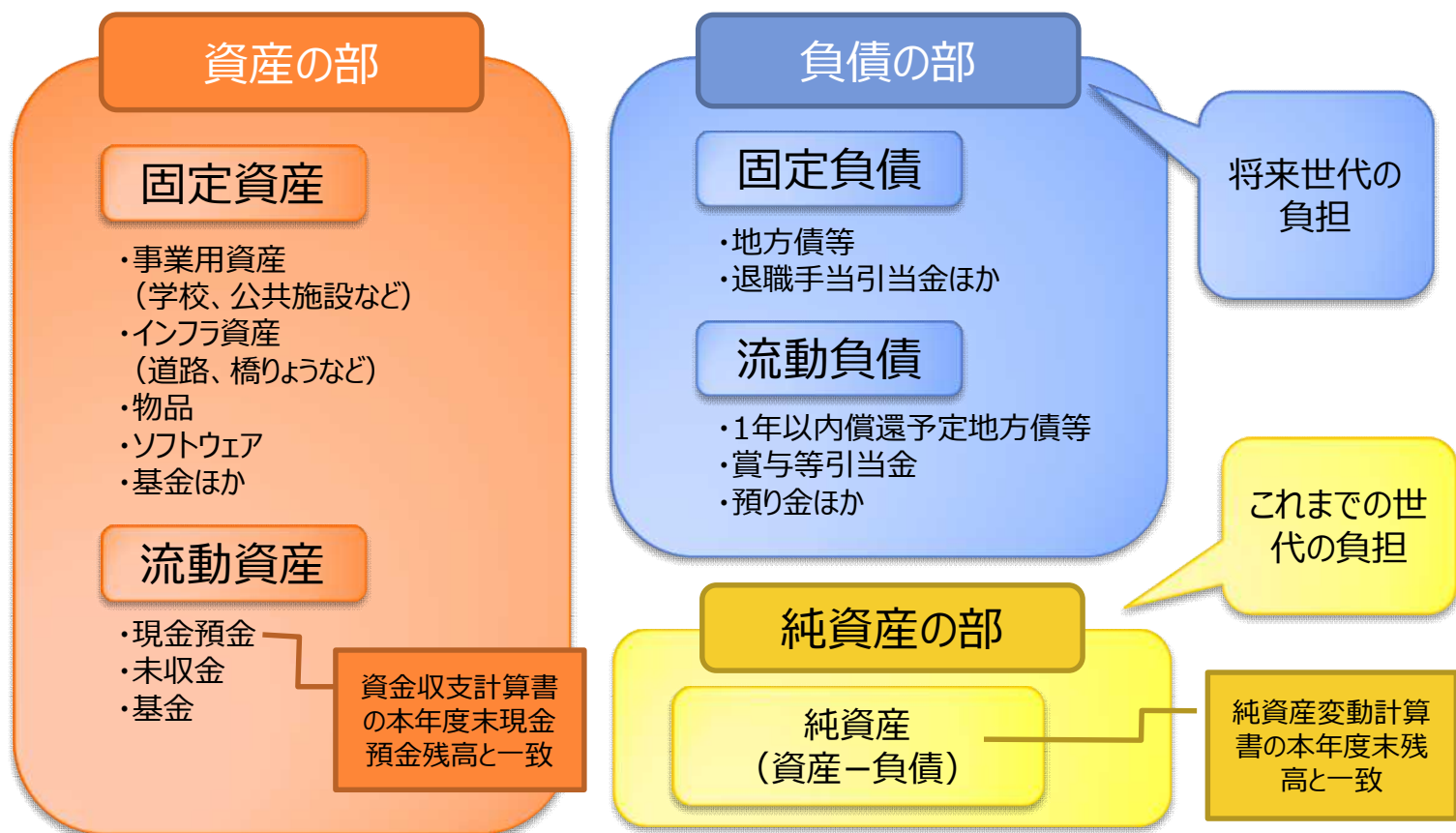
与謝野町の財務書類の概要 (全体財務書類)

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

表の左側は、町が保有している「資産」の種類とその総額を表します。

右側は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて表しています。

資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、1年以内に現金化または、返済が可能な金額を「流動」に区分しています。



与謝野町の貸借対照表（全体会計）

単位：百万円

借方科目	R 4	R 3	増減	貸方科目	R 4	R 3	増減
固定資産	35,360	36,748	▲1,388	固定負債	19,022	20,474	▲1,452
有形固定資産	31,768	33,160	▲1,392	地方債	16,063	17,479	▲1,416
無形固定資産	9	8	1	退職手当引当金	1,523	1,441	82
投資その他資産	3,583	3,580	3	その他	1,436	1,554	▲118
流動資産	2,722	3,041	▲319	流動負債	2,191	2,208	▲17
現金預金	748	1,169	▲421	1年内償還予定地方債	1,950	1,977	▲27
未収金	63	112	▲49	その他	181	231	▲50
基金	1,763	1,759	4	負債合計	21,213	22,682	▲1,469
その他	148	0	148	純資産	16,869	17,107	▲238
資産合計	38,082	39,789	▲1,707	負債及び純資産合計	38,082	39,789	▲1,707

※各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。

主な増減要因

単位:百万円

固定資産 (▲13億8,800万円)	事業用資産の減 (▲599) : 建物減価償却累計額の増 インフラ資産の減 (▲610) : 減価償却費の増
流動資産 (▲3億1,900万円)	現金預金の減 (▲421) 、基金の増 (▲4)
負債 (▲14億6,900万円)	地方債残高の減 (▲1,416)

行政コスト計算書(PL : Profit and Loss statement)

民間企業の損益計算書は「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、行政サービスの提供に要したコストの内訳を見ることが主眼が置かれています。

また、行政コスト計算書に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価的なものに限られ、主たる収入である税金・保険料・国府補助金などは、「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄には常にコストが過剰になります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費など実際に現金支出しないものも含まれますが、道路や公共施設などの整備に係る費用は含まれていません。

I . 経常費用

1. 人にかかるコスト
(職員給与、議員報酬など)
2. 物にかかるコスト
(物件費、施設の維持管理費、減価償却費など)
3. 補助金、社会保障費等にかかるコスト
(各種団体に対する補助金、社会保障給付費、他会計繰出金など)
4. その他コスト (支払利息など)

II . 経常収益

1. 住民サービスに係る使用料及び手数料
(保育料や施設利用料など)
2. その他
(雑入など)

$$\text{純経常行政コスト } A = (I - II)$$

$$\text{臨時損失・臨時利益 } B$$

$$\text{純行政コスト } A + B$$

純資産変動計算書の純行政コストと一致

与謝野町の行政コスト計算書（全体会計）

単位：百万円

科目	R4	R3	増減
経常費用	16,882	17,419	▲537
業務費用	6,985	7,213	▲228
移転費用	9,896	10,206	▲310
経常収益	905	1,002	▲97
純経常行政コスト	15,977	16,417	▲440
臨時損失	4	31	▲27
臨時利益	5	2	3
純行政コスト	15,976	16,446	▲470

※各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。

主な増減要因

単位:百万円

移転費用 (▲3億1,000万円)	補助金等 (▲249)	子育て世帯臨時特別給付金の減 (▲281)
臨時損失 (▲2,700万円)	資産除売却損 (▲29)	桑飼小学校、道の駅屋外トイレ除却損の減 (▲28)

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

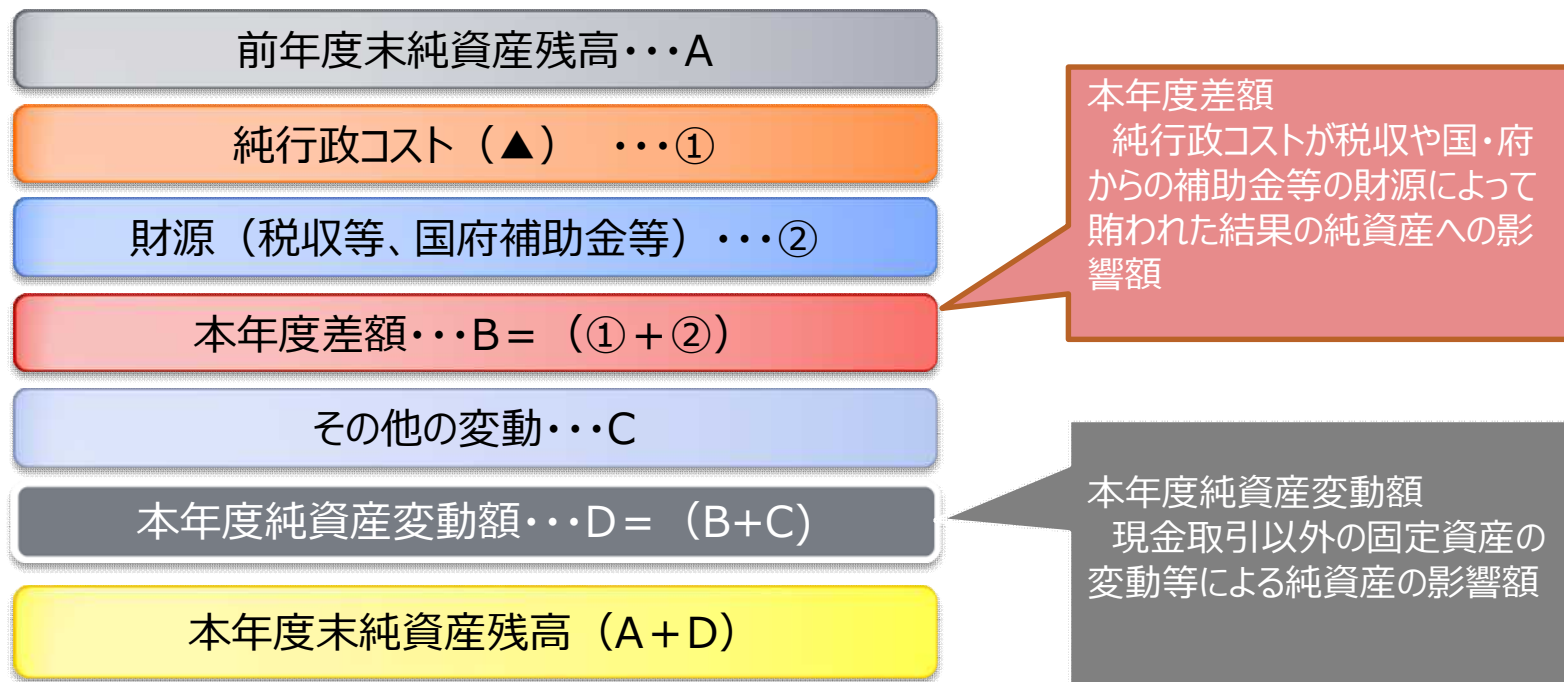
貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が「財源」（税収等）で賄えたかを確認することができます。（「本年度差額」欄がプラスであれば、財源で賄えた状態→「将来に負担を残さない状態」）

「その他の変動」欄では、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を見ることができます。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と一致します。

財源となる、税収は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず収めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。



与謝野町の純資産変動計算書（全体会計）

単位：百万円

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	17,107	17,172	▲65
純行政コスト（▲）	▲15,976	▲16,446	+470
財源	15,575	16,353	▲778
本年度差額	▲401	▲93	▲308
その他の変動	127	29	+98
本年度純資産変動額	▲238	▲65	▲173
本年度末純資産残高	16,869	17,107	▲238

※各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。

主な変動内容

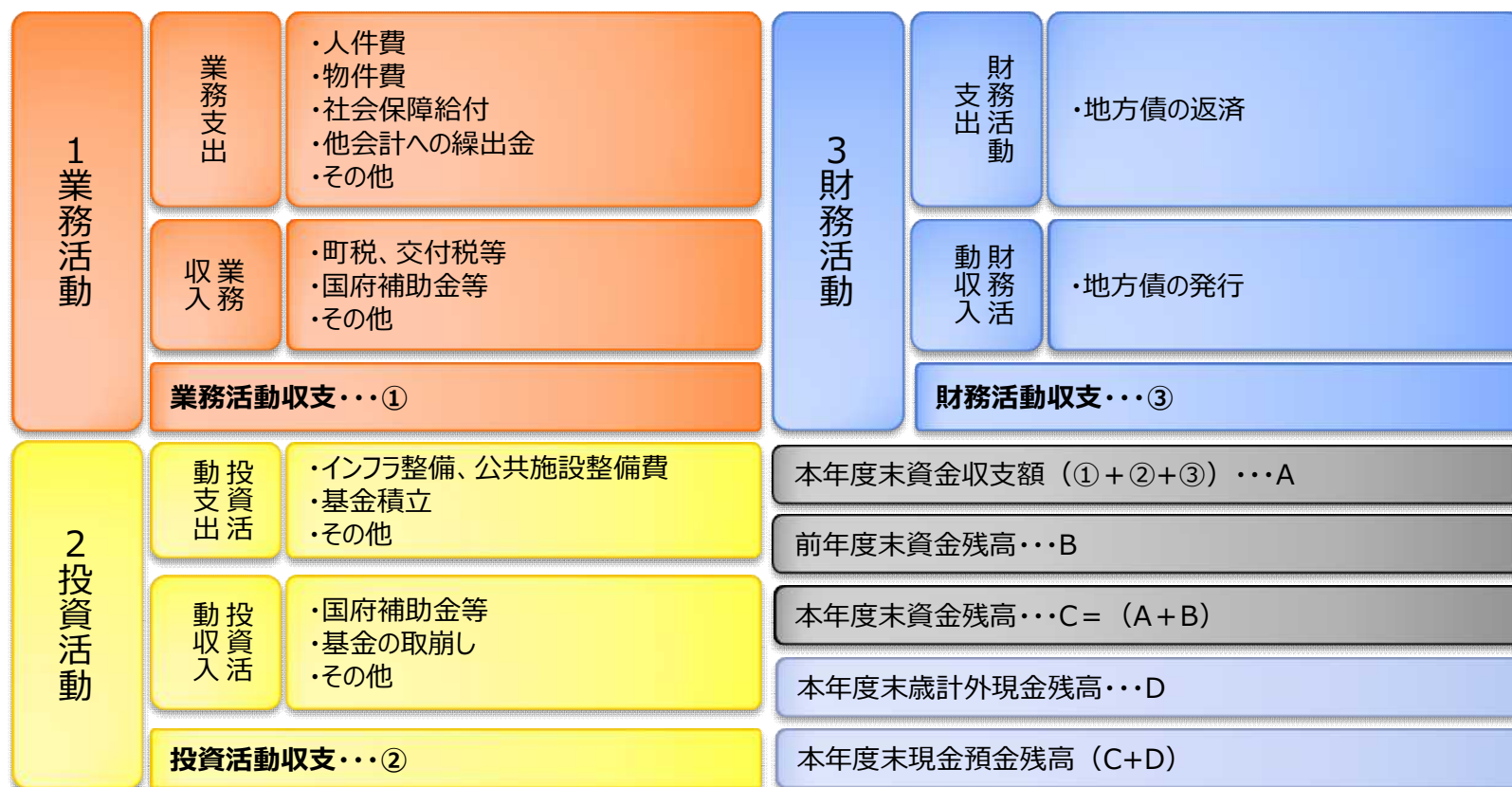
単位:百万円

純行政コスト (▲ 4 億7,000万円)	社会補保障給付等（子育て世帯臨時特別給付金）の減に伴う移転費用の減 (▲309)
財源 (▲ 7 億7,800万円)	地方交付税の減（▲117） 国県等補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）の減（▲613）

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

この1年間の現金の出入りを以下の3区分で表します。

1 業務活動	通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出	財政的に問題がなければプラスとなるのが一般的
2 投資活動	公共施設整備や投資等の支出と、財源となる補助金等	公共工事の財源となる地方債を含まないためマイナスとなることが一般的
3 財務活動	地方債の返済等の支出、新たな借入れ等による収入	大規模工事等で借入が多いときはプラスとなり、返済が多い時にはマイナスとなる



与謝野町の資金収支計算書（全体会計）

単位：百万円

主な変動内容

科目	R 4	R 3	増減
業務支出	15,167	15,457	▲290
業務費用支出	5,270	5,251	19
移転費用支出	9,897	10,206	▲309
業務収入	16,348	17,146	▲798
臨時支出	0	1	▲1
臨時収入	17	0	17
業務活動収支	1,198	1,688	▲490
投資活動支出	681	1,352	▲671
投資活動収入	505	293	212
投資活動収支	▲176	▲1,060	884
財務活動支出	1,977	1,999	▲22
財務活動収入	535	1,308	▲773
財務活動収支	▲1,442	▲691	▲751
本年度末資金収支額	▲420	▲63	▲357
前年度末資金残高	1,148	1,211	▲63
本年度末資金残高	727	1,148	▲421
本年度末歳計外現金残高	21	21	0
本年度末現金預金残高	748	1,169	▲421

業務活動収支 財務活動収支

・令和4年度の全体会計を見ると、子育て世帯臨時特別給付金等の社会保障給付が減となり、移転費用支出が3億898万円減となったことが要因となり、業務支出が2億9,018万円減少した。業務収入も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により、7億9,770万円減少したことから、業務活動収支が減少した。

・投資活動収支では、認定こども園施設整備事業の減（9億6,039万円）となったことから、投資活動収支が増加した。

・財務活動収支は、投資活動が減となったことに伴い地方債発行収入が減となったことから、支出が収入を大きく上回り、▲14億4,229万円となっている。

※各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。

指標（一般会計等）による 与謝野町と類似団体との比較

※類似団体との比較については、一般会計等財務書類を活用し、比較しています。

1. 資産の状況 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

①住民一人あたり資産額（万円）

住民基本台帳人口一人当たりの資産合計を表します。

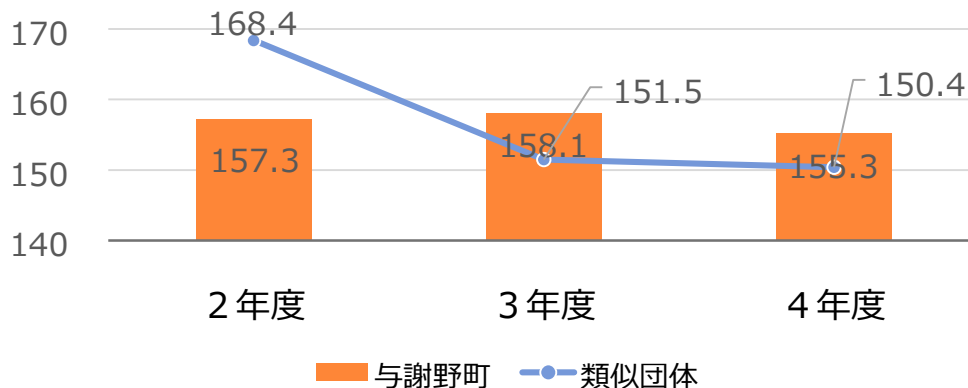
【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	2年度	3年度	4年度
資産合計	3,309,069	3,267,123	3,136,928
人口	21,040	20,660	20,199
当該値	157.3	158.1	155.3
類似団体平均	168.4	151.5	150.4

【補足】

令和3年度はつばきこども園の新築により資産が増加したこと等により、1人当たりの資産が増加しました。

与謝野町は類似団体平均よりも資産が少ない状況にあります。



1. 資産の状況 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

②歳入額対資産比率（年）

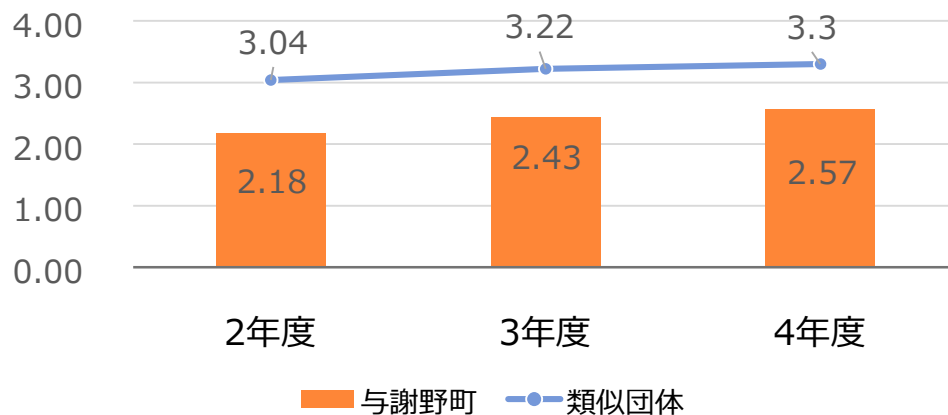
各年度の資産総額が、歳入の何年分に相当するかを表します。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額（普通会計）

	2年度	3年度	4年度
資産合計	33,091	32,671	31,369
歳入総額	15,159	13,443	12,223
当該値（年）	2.18	2.43	2.57
類似団体平均	3.04	3.22	3.30

【補足】

この比率が高いほど公共施設等の社会資本の整備が充実していることとなります。充実していると利便性が高くなる一方で維持管理等の負担が高まります。



1. 資産の状況 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

③有形固定資産減価償却率（％）

償却資産（物品・建設仮勘定を除く）の取得価格等の総額に占める減価償却累計額の累計額の割合から、どの程度老朽化が進んでいるかを表します。

【算定式】

減価償却累計額

有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

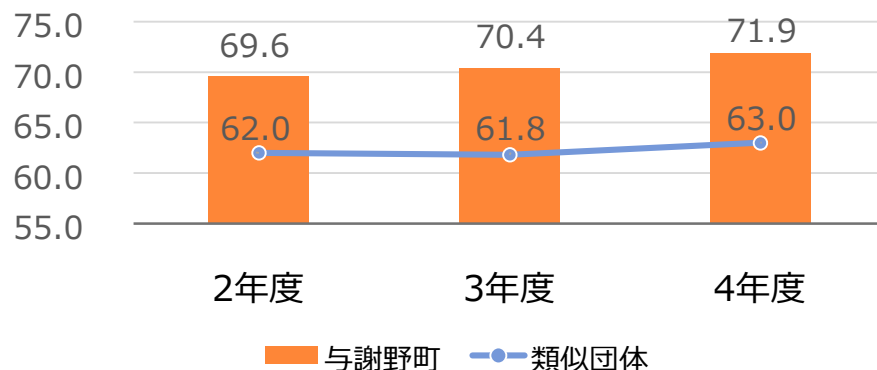
※有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定は含まない

	2年度	3年度	4年度
減価償却累計額	50,704	51,745	53,131
有形固定資産	72,830	73,539	73,916
当該値	69.6	70.4	71.9
類似団体平均	62.0	61.8	63.0

【補足】

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味します。

与謝野町は、類似団体平均よりも高く、老朽化施設を多く抱えていることが分かります。



2. 資産と負債の比率 ～世代間の負担の分担は適正か～

①純資産比率（％）

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世帯の負担割合を見ることができます。

「純資産の増加」→ 現世代が自らの負担により将来世代も利用することができる資源を蓄積した。

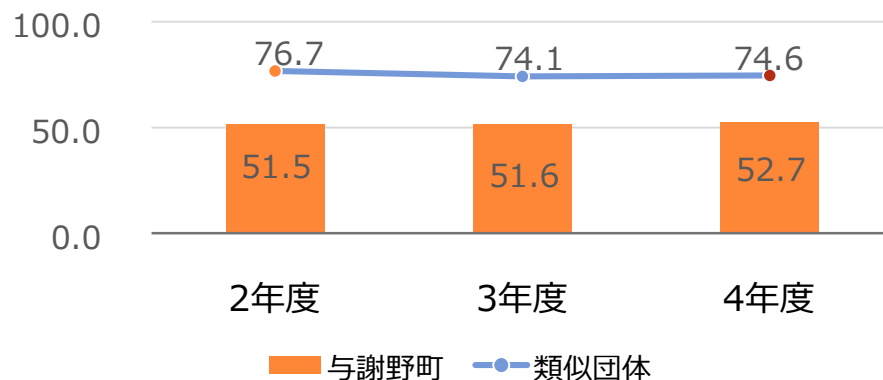
「純資産の減少」→ 将来世代が利用することができた資源の便益を現世代が受け、負担を先送りした。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

	2年度	3年度	4年度
純資産	17,055	16,854	16,547
資産合計	33,091	32,671	31,369
当該値	51.5	51.6	52.7
類似団体平均	76.7	74.1	74.6

【補足】

この比率が低いほど将来世代の負担の比重が大きいことを意味します。昨年度よりも微増となったものの、類似団体平均と比較すると低い数値となっています。



2. 資産と負債の比率 ～世代間の負担の分担は適正か～

②将来世代負担比率（％）

有形固定資産等の社会資本等について形成された資産額に対して、地方債により形成した割合を算出し、将来世代の負担の程度を表します。

【算定式】
$$\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

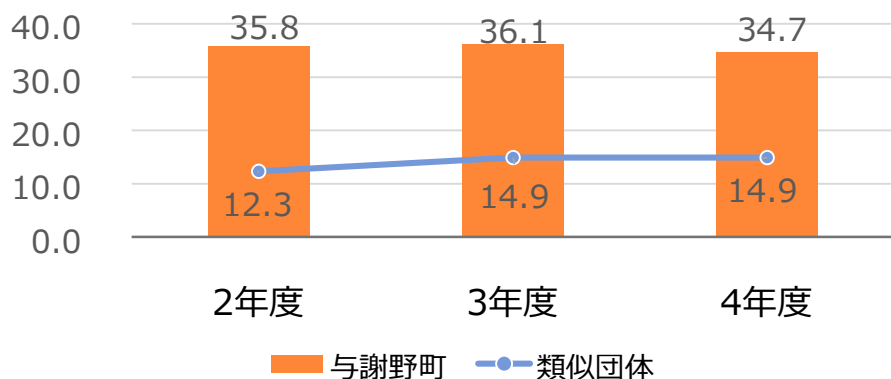
※地方債残高から、臨時財政特例債・減税補填債・臨時税収補填債・臨時財政対策債・減収補填債特例分を控除したもの

	2年度	3年度	4年度
地方債残高	9,994	9,855	9,115
有形・固定資産合計	27,913	27,238	26,275
当該値	35.8	36.1	34.7
類似団体平均	12.3	14.9	14.9

【補足】

この比率が大きいほど将来世代の負担の比重が大きいことを意味します。

与謝野町は、類似団体平均よりもかなり高い数値であることが分かります。



3. 行政コストの状況 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

①住民一人当たり行政コスト（万円）

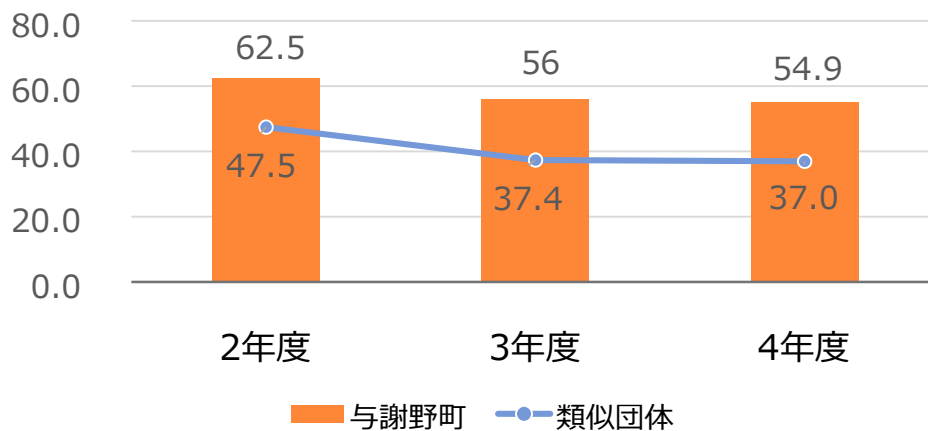
住民基本台帳人口一人当たりの行政コストを表します。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	2年度	3年度	4年度
純行政コスト	1,314,592	1,156,435	1,108,804
住民基本台帳人口	21,040	20,660	20,199
当該値（万円/人）	62.5	56.0	54.9
類似団体平均	47.5	37.4	37.0

【補足】

地方公共団体の行政活動の効率性を表します。この指標が高いほど公共施設整備等の投資活動支出が制約され、臨機応変な行政運営が難しくなります。与謝野町は類似団平均を大きく上回っています。



4. 負債の状況 ～財政に持続可能性があるか～

①住民一人当たり負債額（万円）

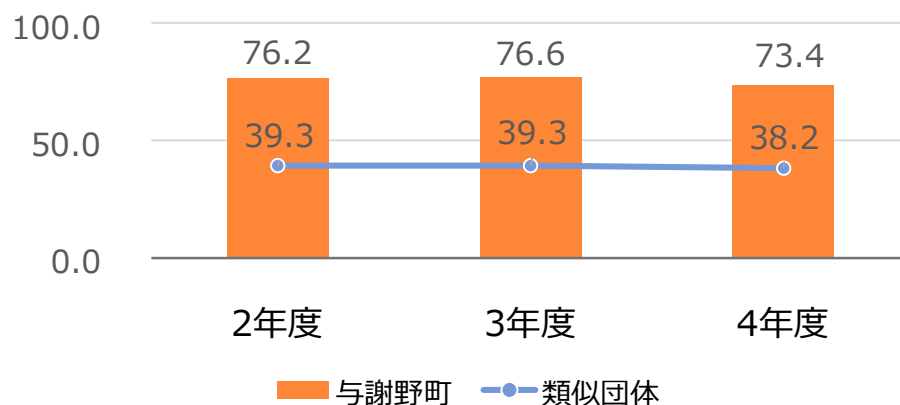
住民基本台帳人口一人当たりの負債合計を表します。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

	2年度	3年度	4年度
負債合計	1,603,520	1,581,744	1,482,233
住民基本台帳人口	21,040	20,660	20,199
当該値（万円/人）	76.2	76.6	73.4
類似団体平均	39.3	39.3	38.2

【補足】

令和4年度は負債合計額は減少しましたが、類似団体と比較しても、まだまだ高い比率となっています。



4. 負債の状況 ～財政に持続可能性があるか～

②基礎的財政収支（万円）

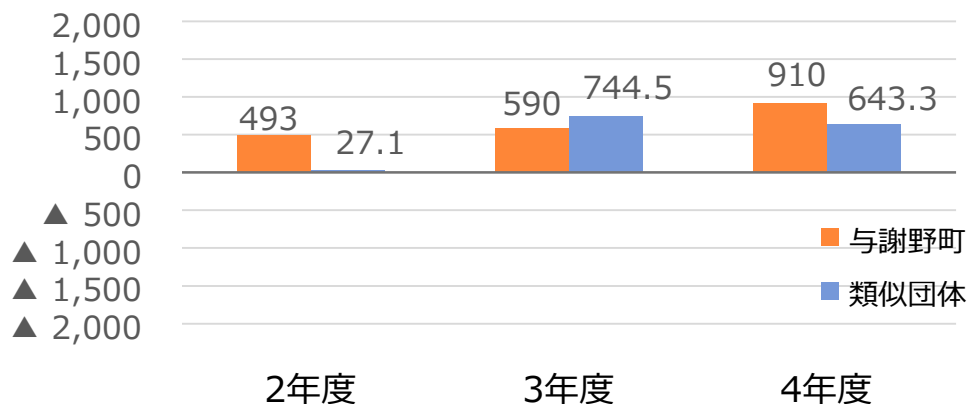
資金収支計算書（CF）の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、その時点で必要とされる政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを表します。

【算定式】 業務活動収支（※1） + 投資活動収支（※2）

※1：支払利息支出を除く。

※2：基金取崩収入、基金積立金支出金を除く。

	2年度	3年度	4年度
業務活動収支	960	1,536	1,198
投資活動収支	▲467	▲946	▲288
当該値（百万円）	493	590	910
類似団体平均	27.1	744.5	643.3



【補足】

①業務活動収支

普通交付税の減等や、移転費用支出（主に社会補償給付支出）の減

②投資活動収支

投資活動支出の増・・・認定こども園施設整備事業等に係る経費の減

5. 受益者負担の状況 ～受益者負担の水準はどうなっているか～

①受益者負担比率（％）

経常収益（使用料・手数料等の行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表したもの。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

	2年度	3年度	3年度
経常収益	491	508	475
経常費用	13,643	12,044	11,565
当該値（％）	3.6	4.2	4.1
類似団体平均	3.0	4.0	4.3

【補足】

令和4年度は、移転費用支出（主に主に社会補償給付支出）の減により前年度に比べ0.1％減となっています。

